

# 第3回 介護予防継続的評価分析等検討会

## 議事次第

日時：平成20年3月31日（月）

10:00～12:00

場所：全国都市会館第1会議室

### 1. 開会

### 2. 議題

(1) 介護予防サービスの効果分析について（暫定仮集計）

(2) 介護予防サービスの利用回数の変化について（仮集計）

### 3. 閉会

## 資 料 一 覧

- 資料 1 継続的評価分析支援事業（介護予防関連事業の効果を検証するための情報収集）の実施状況について
- 資料 2 介護予防サービスの分析について（暫定仮集計）（案）
- 資料 3 介護予防サービスの回数の変化について（仮集計）
- 
- 参考資料 1 介護予防サービスの効果分析の結果について（概要）
- 参考資料 2 介護予防サービスの回数の変化に係る解析対象者の選別方法について
- 参考資料 3 平成 18 年度介護予防事業報告

## 継続的評価分析支援事業（介護予防関連事業の効果を検証するための情報収集）の実施状況について

### 1 実施目的

市町村が実施する介護予防関連事業（介護保険法に基づく予防給付及び地域支援事業（介護予防事業）並びに老人保健法に基づく基本健康診査において実施する生活機能評価をいう。）に係る詳細な情報を収集し、厚生労働省においてその効果等を検証するための基礎資料を得るとともに、市町村における介護予防プログラムの評価を支援し、もって、今後、全国における効果的・効率的な事業実施に資することを目的とする。

### 2 実施内容

介護予防関連事業の効果を定量的に分析・評価するため、介護予防関連事業に関する詳細なデータを、実施市町村を通じて収集する。このため、実施市町村は、介護予防関連事業の対象者ごとに、サービスの利用状況、心身機能等に関する詳細な情報を経時的に記録する。

### 3 実施市町村

平成19年1月より事業を開始し、現在、全国83市町村において実施している。（別紙）

### 4 経緯と今後のスケジュール

平成18年	4月	介護予防事業、新予防給付の創設
平成18年	12月	第1回介護予防継続的評価分析等検討会
平成19年	1月	市町村において調査を開始
平成19年	2月	第2回介護予防継続的評価分析等検討会
平成20年	3月	第3回介護予防継続的評価分析等検討会
平成20年秋頃		平成20年夏までのデータを集積・分析し、中間とりまとめを行う
平成21年	1月末	調査終了
平成21年	3月末	最終とりまとめ

## 継続的評価分析支援事業実施市町村

	都道府県名	市町村名
1	北海道	北広島市 本別町
2	青森	鶴田町
3	岩手	矢巾町
4	宮城	仙台市 涌谷町
5	秋田	横手市
6	山形	酒田市
7	福島	西会津町 浪江町 北塩原村 西郷村
8	茨城	水戸市 土浦市 高萩市
9	栃木	大田原市
10	群馬	草津町
11	埼玉	和光市 小鹿野町
12	千葉	本埜村
13	東京	八王子市 稲城市
14	神奈川	秦野市 茅ヶ崎市 鎌倉市
15	新潟	胎内市
16	富山	富山市 砺波市 高岡市
17	石川	珠洲市
18	福井	越前市 池田町
19	山梨	北杜市
20	長野	東御市 上田市
21	岐阜	大垣市
22	静岡	御殿場市 静岡市
23	愛知	豊橋市 高浜市 名古屋市
24	三重	玉城町
25	滋賀	安土町 余呉町

	都道府県名	市町村名
26	京都	京都市 亀岡市
27	大阪	田尻町
28	兵庫	神戸市 篠山市
29	奈良	王寺町
30	和歌山	那智勝浦町 橋本市
31	鳥取	米子市
32	島根	隠岐の島町 東出雲町 邑南町 知夫村
33	岡山	真庭市 新庄村
34	広島	尾道市 廿日市市
35	山口	岩国市 周南市 田布施町
36	徳島	小松島市
37	香川	宇多津町
38	愛媛	松山市 久万高原町
39	高知	中芸広域連合
40	福岡	北九州市
41	佐賀	多久市
42	長崎	長崎市
43	熊本	山鹿市 美里町 長洲町 氷川町
44	大分	大分市 竹田市
45	宮崎	高原町 日之影町
46	鹿児島	曾於市 南種子町 中種子町
47	沖縄	
	計	83

## 介護予防サービスの効果分析について(暫定仮集計) (案)

1. これまでの経緯.....	2
2. 新たな介護予防施策導入による効果分析の基本的な考え方について .....	3
3. 特定高齢者施策導入の効果分析について .....	4
3. 1. 効果分析に用いる対象者.....	4
(1) 特定高齢者施策導入前(コントロール群) .....	4
(2) 特定高齢者施策導入後の対象群.....	5
3. 2. 分析 .....	6
(1) 特定高齢者施策導入前(コントロール群) .....	6
(2) 特定高齢者施策導入後 .....	7
(3) 特定高齢者施策導入前後の比較.....	7
3. 3. 結果 .....	8
4. 新予防給付導入の効果分析について .....	9
4. 1. 効果分析に用いる対象者.....	9
(1) 新予防給付導入前(コントロール群).....	9
(2) 新予防給付導入後 .....	9
4. 2. 分析 .....	10
4. 3. 結果 .....	10
5. 仮集計に関する結論.....	11
6. 今後の検討の方向性について .....	12
6. 1. 新たな介護予防施策導入の効果分析について.....	12
6. 2. 新たな介護予防施策導入の費用対効果分析について .....	12

## 1. これまでの経緯

介護保険制度の創設以降、要支援・要介護認定を受ける者、特に軽度者（要支援・要介護1）が大幅に増加している。軽度者が要支援・要介護状態となる原因としては、転倒・骨折、関節疾患等により徐々に生活機能が低下していく「廃用症候群」が多いのが特徴であり、適切な介護予防サービスの利用により、状態の維持・改善が期待される。

こうした背景を踏まえ、平成18年4月に、できる限り要支援・要介護状態になることを予防できるよう、「介護予防」を重視した制度改正が行われた。その中では、要支援者が要介護状態にならないように、それまでの予防給付の見直し（新予防給付の導入）が行われるとともに、要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進するため、要支援・要介護になるおそれの高い方（特定高齢者）等を対象にした地域支援事業が導入された。

これら新たな介護予防施策の導入に当たっては、「介護保険法等の一部を改正する法律」の附則において、「費用対効果等の検討を行い、その結果に基づいて所要の措置を講ずるもの」とされたことから、同事業の効果等を検証するために「介護予防継続的評価分析等検討会」が平成18年12月に設置され、これまで2回の検討を行ってきたところである。

新たな介護予防施策の効果等の評価については、平成21年3月末に、継続的評価分析支援事業（平成21年1月まで）の結果等を用いて行う予定であるが、今回、事業開始からこれまでに蓄積されたデータをもとに、その効果について仮集計を行った。

医学的介入研究においては、無作為抽出試験を行って前向きに対象・対照集団を一定期間追跡することが多いが、今回は、介護予防制度導入後に入手可能な導入前の状態に関する過去のデータを対照（ヒストリカルコントロール）として比較することとなった。

そのため、今回の仮集計は、本文中にも記載したとおり、いくつかの仮定に基づいて行った暫定的なものであり、事業実施後の最終集計に向け、今後様々な視点からの考え方や意見を踏まえ、適宜検討を行う必要がある。

（参考）「介護保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項（検討）」において、介護予防の費用に対する効果の検討を求められている。

### 介護保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項

「政府は、法律の施行後3年を目途として、予防給付及び地域支援事業について、その実施状況等を勘案し、費用に対するその効果の程度等の観点から検討を行い、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」

## 2. 新たな介護予防施策導入による効果分析の基本的な考え方について

新たな介護予防施策の効果を評価するためには、対象者に対して一定期間の働きかけを行った場合と行わなかった場合について、それぞれの効果を測定する必要がある。具体的には、介護予防施策導入の前後における、一定期間(例えば1年間)の状態の変化を追跡して比較することが必要である。

ただし、今回の場合は、全く同一の対象群における施策導入前後のデータは存在しないため、施策導入後については、現在市町村が行っている継続的評価分析支援事業の対象者を調査対象と設定し、施策導入前については、同事業の対象者に類似した対照群の設定を行い、両群の1年間の要介護度の変化を比較することにより、施策導入による効果の分析を行った(詳細は3. 及び4. を参照)。

### 3. 特定高齢者施策導入の効果分析について

#### 3. 1. 効果分析に用いる対象者

要介護・要支援でない高齢者に対する介護予防事業として、平成 18 年4月から、地域支援事業(従来の介護予防・地域支え合い事業や老人保健事業の一部を再編)が実施されている。

特に、要支援・要介護の状態となる可能性の高い高齢者(特定高齢者)に対しては、新たな介護予防施策(特定高齢者施策)が創設されており、本分析においては、特定高齢者施策の導入前と導入後について、それぞれ以下の(1)(2)の者を対象に施策導入前後の状態の変化(要介護度の変化)を比較する。

#### (1) 特定高齢者施策導入前(コントロール群)

平成 18 年 4 月の特定高齢者施策導入前には特定高齢者は存在しておらず、コントロール(対照)群として特定高齢者群を設定することはできないが、施策導入後の特定高齢者との比較を行うためには、できる限り特定高齢者に類似しており、かつ一定期間の状態の変化を把握することが可能なコントロール(対照)群を設定することが必要である。

厚生労働省では、特定高齢者の把握手法に関する基本的調査を目的として、平成 17 年度から「総合的介護予防システムのあり方に関する研究班」(厚生労働省老人保健健康増進等事業)の一部として「基本チェックリストに関するパイロット調査」(以下パイロット調査)を実施している。パイロット調査における評価結果は、現在用いられているチェックリスト(25 項目)に準拠して分析可能であるため、特定高齢者候補者の選定基準を満たす者を平成 17 年度に遡って抽出することができる。

そこで、本分析におけるコントロール(対照)群としては、パイロット調査の対象者のうち、以下の①及び②の両方を満たす者とする。

- ① 平成 17 年度調査対象者(平成 17 年8月1日調査)のうち、現在の特定高齢者の候補者の選定基準を満たす者(以下、「特定高齢者候補該当者」)
- ② 平成 18 年度調査(平成 18 年8月1日調査)において要介護度等の状況が把握されている者

(※)対象者の居住する市町において、地域支援事業が開始されたのは、最も早いところで平成 18 年7月であった。

## (2) 特定高齢者施策導入後の対象群

一定期間の状態の変化を把握することが必要であることから、平成 19 年1月から開始された継続的評価分析支援事業において調査対象となった者のうち、①及び②の両方を満たす者とする。

① 継続的評価分析支援事業登録時に特定高齢者である者

② 継続的評価分析支援事業登録後、1回以上の追跡調査が行われた者

※ 今回の仮集計においては、平成 19 年 11 月 30 日までに入力されたデータを用いて解析を行った。

### 3. 2. 分析

#### (1) 特定高齢者施策導入前(コントロール群)

##### ① コントロール(対照)群の調整について

特定高齢者施策導入前後の効果を比較するに当たっては、比較の対象となる2つの群が、その群に対する介入(提供されるサービス)以外の要因については可能な限り類似した集団であることが、分析結果の信頼性を高めるために必要である。

そこで、異なる市町村間の比較である本分析においては、コントロール(対照)群の性・年齢及び身体機能(チェックリストの結果による)の分布が、比較対象である特定高齢者施策導入後の調査対象群と可能な限り同一となるように調整を行った(表1(A))。

##### ② 人・月単位での集計について

以下(2)で述べるとおり、特定高齢者施策導入後の調査対象群については、継続的評価分析支援事業への調査登録時期や調査終了時期が異なるため、各々の追跡期間が異なる。したがって、調査対象群の状態の変化を把握するためには、(人・月)単位での集計を行う必要がある。

そのため、コントロール(対照)群についても、比較のためには、(人・月)単位での集計を行う必要がある(表1(B))。

表1 平成17年調査時に特定高齢者候補該当者であった者の平成18年度調査の結果

		平成18年調査の結果(人)		(A)性、年齢、チェックリスト調整後(人)		(B)(人・月)		
維持・改善群	自立/非該当	1,599	95.3%	1,561	92.9%	19,442	96.5%	96.5%
	特定高齢者							
悪化群	要支援	14	0.8%	17	0.9%	96	0.5%	3.5%
	要介護1	29	1.8%	45	2.7%	273	1.4%	
	要介護2	12	0.7%	17	1.0%	100	0.5%	
	要介護3	12	0.7%	17	1.0%	99	0.5%	
	要介護4	6	0.4%	12	0.7%	73	0.4%	
	要介護5	7	0.4%	11	0.6%	65	0.3%	
計		1,679	100.0%	1,679	100%	20,148	100%	100.0%

(2) 特定高齢者施策導入後

3. 1(2)で示した対象者については、継続的評価分析支援事業への調査登録時期や調査終了時期が異なるため、結果として追跡期間が異なる。

そのため、特定高齢者施策導入後の調査対象者における、状態の変化を把握するためには、(人・月)単位として集計することが必要である。

継続的評価分析支援事業により得られた結果は表2のとおり。

表2:対象者の状態の変化(平成19年1月～11月)

		状態の変化(人・月)		
維持・改善群	自立/非該当	9,266	98.1%	98.1%
	特定高齢者			
悪化群	要支援1	106	1.1%	1.9%
	要支援2	14	0.1%	
	要介護1	32	0.3%	
	要介護2	26	0.3%	
	要介護3	5	0.1%	
	要介護4	0	0.0%	
	要介護5	0	0.0%	
計		9,449	100%	100.0%

(3) 特定高齢者施策導入前後の比較

特定高齢者施策導入前後の状態変化の比較を容易に行うため、両群ともに1,000人を1年間追跡した場合(12,000人・月)の比較を行った(表3)。

表3 1,000人の特定高齢者(施策導入前は特定高齢者候補該当者)を1年間追跡した結果(状態の変化)

特定高齢者施策の導入前/導入後		導入前		導入後	
維持・改善群	自立/非該当	11,580	11,580 (96.5%)	11,768	11,768 (98.1%)
	特定高齢者				
悪化群	要支援(1)	57	420 (3.5%)	135	232 (1.9%)
	要支援2			18	
	要介護1	162		41	
	要介護2	60		33	
	要介護3	59		6	
	要介護4	44		0	
	要介護5	38		0	
計		12,000	12,000 (100%)	12,000	12,000 (100%)

(人・月)

### 3. 3. 結果

1,000 人の特定高齢者(施策導入前は特定高齢者候補該当者)を1年間追跡した場合、悪化群の占める割合は、12,000(人・月)中、導入前の 3.5%から導入後の 1.9%(その差は 1.6%)に減少することが確認された(表3)。

#### 4. 新予防給付導入の効果分析について

##### 4. 1. 効果分析に用いる対象者

平成 18 年 4 月の新予防給付導入前に「要支援者」であった者に対しては、(旧) 予防給付が行われていた。また、新予防給付導入前に「要支援者」であった者と同等の状態にある者については、平成 18 年 4 月以降、要支援 1 とされ新予防給付を受けている。

そこで、新予防給付導入の効果分析に用いる調査群としては、コントロール(対照)群として新予防給付導入前に「要支援者」であった者、新予防給付導入後の調査対象群として「要支援 1」の者とすることが適当である。

また、比較する集団を可能な限り類似したものとするため、いずれの群についても継続的評価分析支援事業の調査対象地域から抽出する。

具体的には、以下(1)(2)の群を用いて、サービスを利用した者の「要介護度の変化」を比較する。

##### (1) 新予防給付導入前(コントロール群)

継続的評価分析支援事業の調査対象となった市町村の住民であり、かつ平成 16 年 1 月から平成 16 年 12 月までの間に要支援者として予防給付を受けていた者(介護給付費請求書を用いてデータを抽出する)。

##### (2) 新予防給付導入後

平成 19 年 1 月から開始された継続的評価分析支援事業において、調査対象となった者のうち、①及び②の両方を満たす者。

① 継続的評価分析支援事業登録時に要支援 1 の者

② 継続的評価分析支援事業登録後、1 回以上の追跡調査が行われた者

※今回の仮集計においては、平成 19 年 11 月 30 日までに入力されたデータを用いて解析を行った。

#### 4. 2. 分析

4. 1(1)及び(2)で示した対象者については、状態の変化を、3. 2(3)と同様に、1,000 人を1年間追跡し、両群とも 12,000(人・月)として計算した(表4)。

表4 1,000 人の要支援1の者(新予防給付導入前は要支援者)を1年間追跡した結果(状態の変化)

新予防給付の導入前／導入後		導入前		導入後	
維持・改善群	一般高齢者	10,179	10,179 (84.8%)	11,123	11,123 (92.7%)
	特定高齢者				
	要支援(1)				
悪化群	要支援2	—	1,821 (15.2%)	569	877 (7.3%)
	要介護1	1,573		221	
	要介護2	156		62	
	要介護3	61		12	
	要介護4	20		6	
	要介護5	11		6	
合計		12,000	12,000	12,000	12,000

#### 4. 3. 結果

1,000 人の要支援1の者(新予防給付導入前は要支援者)を1年間追跡した場合、悪化群の占める割合は、12,000(人・月)中、導入前の15.2%から導入後7.3%(その差は7.9%)に減少することが確認された(表4)。

## 5. 仮集計に関する結論

- ・平成 19 年 11 月末までに得られたデータを仮集計し、1,000 人の対象者を 1 年間追跡した場合として(人・月)単位で算出すると、
  - ・ 特定高齢者(施策導入前は特定高齢者候補該当者)については、悪化群の占める割合が、導入前の 3.5%から導入後 1.9%(その差は 1.6%)に減少する
  - ・ 要支援1の者(新予防給付導入前は要支援者)については、悪化群の占める割合が、導入前の 15.2%から導入後 7.3%(その差は 7.9%)に減少することから、新たな介護予防施策を導入したことによって、当該施策導入前に比べ、維持・改善する(人・月)の割合は増加し、悪化する(人・月)の割合は減少することが明らかになった。
- ・ ただし、こうした(人・月)法に基づく割合の変化を、ただちに介護予防効果の大きさとみなすことについては、様々な議論がある。

## 6. 今後の検討の方向性について

### 6. 1. 新たな介護予防施策導入の効果分析について

- ・ 今回の仮集計により得られた、(人・月)単位で計算した場合の、当該施策導入前後で比較した割合の変化について、定量的にその効果を評価するための分析方法としては、
  - ① 実際にある集団において悪化した人数のデータを用いて、悪化発生率(母集団の人数に対して、1年間で新たに悪化する累積人数の割合)を算出する方法や、
  - ② 状態の変化に関する調査結果(単位:人・月)から、毎月同じ人数が悪化すると仮定として悪化発生率を推計する方法が考えられ、今後、引き続き検討することが必要である。

### 6. 2. 新たな介護予防施策導入の費用対効果分析について

- ・ 施策の費用対効果分析とは、ある施策に投入される「費用」とそれにより得られる「効果」との関係を数値化して比較・分析し、その妥当性を検証するものである。
- ・ したがって、新たな介護予防施策導入の費用対効果を分析するに当たっては、介護予防施策導入前及び導入後の集団を一定期間(例えば1年間)追跡する期間中に、それぞれにかかった費用及び得られた効果を算出した上で、その比較を行うことが適当である。
- ・ 費用対効果分析を実施するに当たっては、今後、以下の事項等について検討する必要がある。
  - ・ 費用については、介護予防を目的として投入される費用と、調査対象者の追跡期間中に生じた介護給付費の変化を、どのように算入することが適当なのか。
  - ・ それぞれの費用算出に用いる単価については、どのデータを用いることが適当なのか。

## 介護予防サービスの利用回数の変化について(仮集計)

### 1. はじめに

継続的評価分析支援事業において収集しているデータでは、一部の介護予防サービス(通所介護、通所リハビリテーション、訪問介護)について、サービスを受けた回数が聴取されていることから、当該サービスについて、平成18年の介護予防サービス導入前後におけるサービス利用回数の変化に関する仮集計を行った。

### 2. 使用する調査項目について

仮集計を行うに当たっては、以下の調査項目を使用した。

- (1) 現在の要介護認定等の状況(調査用紙(以下略)P3)
- (2) 現在の要介護認定等になる前の要介護認定等の状況(P3)
- (3) 介護予防サービス等の内容(P6)
- (4) 現在の要介護状態等になる前のサービス(P9)

なお、(2)及び(3)については、登録時に対象者からの聞き取りに基づいて記載されている。

### 3. 対象の選定について

平成19年1月1日から平成19年11月30日にかけて、継続的評価分析支援事業参加各市町村(83市町村)から送信された13,319人について、下記の(1)～(4)の条件に当てはまる者を除外し、最終的な解析対象者2,741人(要支援1:954人、要支援2:1,787人)を抽出した。なお、抽出された対象については、登録時の要介護状態になる前は、制度改正(平成18年4月)前の時点であったとみなすこととする。

- (1)40歳未満又は106歳以上(18人):入力ミスの可能性が高い
- (2)特定高齢者(1,463人):制度改正前には同様のサービスがない
- (3)「現在の要介護状態等になる前のサービス」において、「新予防給付」を「利用していた」と回答している者(4,576人):制度改正後・登録時より前に要介護度が変化している
- (4)「現在の要介護認定等になる前の要介護認定等の状況」について、「一般高齢者」、「特定高齢者」、「要支援1」、「要支援2」、「経過的要介護」と回答した者(4,359人):制度改正後・登録時より前に要介護度が変化している

#### 4. 解析対象者の分類について

3. で抽出された対象者(要支援1:954人, 要支援2:1,787人; 計2,741人)を、以下のよう  
に3グループに分類した。

##### (1)グループ1

以下の①又は②の条件を満たす者

- ①登録時の要介護度が要支援1である者で、要支援1になる前の要介護認定等の状況が、要介護1、要介護2、要介護3、要介護4及び要介護5であった者
- ②登録時の要介護度が要支援2である者で、要支援2になる前の要介護認定等の状況が、要介護2、要介護3、要介護4及び要介護5であった者

	登録時の要介護度	直前の要介護認定等の状況	人数(人)
①	要支援1	要介護1	322
		要介護2	26
		要介護3	8
		要介護4	1
	合計	357	
②	要支援2	要介護2	154
		要介護3	35
		要介護4	7
		要介護5	1
	合計	197	
総計			554

##### (2)グループ2

以下の①又は②の条件を満たす者

- ①登録時の要介護度が要支援1である者で、要支援1になる前の要介護認定等の状況が、要支援であった者
- ②登録時の要介護度が要支援2である者で、要支援2になる前の要介護認定等の状況が、要介護1であった者

	登録時の要介護度	直前の要介護認定等の状況	人数(人)
①	要支援1	要支援	597
②	要支援2	要介護1	1,331
総計			1,928

### (3)グループ3

以下の条件を満たす者

- ①登録時の要介護度が要支援2である者で、要支援2になる前の要介護認定等の状況が、要支援であった者

	登録時の要介護度	直前の要介護認定等の状況	人数(人)
②	要支援2	要支援	259
	総計		259

## 5. 分類ごとのサービス利用回数について

通所介護、通所リハビリ、訪問介護の各サービスについて、各グループ毎に、改正前と改正後の平均サービス回数、標準偏差(※1)及び有意確率(※2)を算出したところ、以下のとおりとなった。(なお、一部の対象者については、サービス回数のデータが入っていないため、以下のサービスの各人数は、4. で把握した人数と異なっている。)

※1 標準偏差(SD(Standard deviation)):

データが、その平均からどれだけ広い範囲にばらついているかを示す。値が大きいほど、ばらつきが大きいことを表す。

※2 有意確率(P値(Probability)):

ある事象が偶然に起こりうる確率であり、一般的に、「P値<0.05」で有意差あり(偶然に起こりうるとは統計学的に考えにくい差がある。)と判定。

2群におけるサービス利用回数を統計学的に比較(対応のあるT検定)して「P値<0.05」であった場合、両群の利用回数については、「偶然に起こりうるとは統計学的に考えにくい差がある」と考えられる。

また、各サービスについては、制度改正前後のいずれにおいても当該サービスの回数について記載がある者の数を抽出しており、その他のサービスを利用している者も含んでいる。

なお、参考として示した「のみ」は、上記のうち、当該サービス以外には他の2つのサービスを利用していない場合である。

(1)グループ1(N=554)

(1)-① 制度改正前は要介護1～要介護4で、改正後は要支援1である者(N=357)

各サービスの平均利用回数

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護(N=132)	5.4(2.6)	4.5(1.6)	<0.0001
通所リハビリ(N=59)	6.9(3.3)	4.8(1.8)	<0.0001
訪問介護(N=122)	7.3(4.3)	6.3(2.1)	0.0009

※制度改正前後のいずれにおいても当該サービスの回数について記載がある者。その他のサービスを利用している者も含む。

(参考)

上記のうちいずれか1種類のサービスのみを利用している者の再掲

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護のみ(N=79)	5.4(2.5)	4.6(1.7)	0.0009
通所リハビリのみ(N=41)	6.9(3.3)	4.5(1.6)	<0.0001
訪問介護のみ(N=88)	7.1(4.2)	6.2(2.1)	0.02

(1)-② 制度改正前は要介護2～要介護5で、改正後は要支援2である者(N=197)

各サービスの平均利用回数

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護(N=70)	7.6(3.1)	7.1(2.2)	0.1
通所リハビリ(N=45)	8.4(3.8)	7.7(2.1)	0.1
訪問介護(N=59)	12.7(9.0)	8.7(3.1)	0.0002

※制度改正前後のいずれにおいても当該サービスの回数について記載がある者。その他のサービスを利用している者も含む。

(参考)

上記のうちいずれか1種類のサービスのみを利用している者の再掲

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護のみ(N=43)	7.9(2.9)	7.2(2.3)	0.08
通所リハビリのみ(N=33)	8.7(3.8)	7.6(2.1)	0.06
訪問介護のみ(N=37)	11.8(9.1)	8.2(2.7)	0.01

(2)グループ2(N=1,928)

(2)-① 制度改正前は要支援で、改正後は要支援1である者(N=597)

各サービスの平均利用回数

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護(N=265)	4.8(1.8)	4.6(1.4)	0.04
通所リハビリ(N=70)	5.5(2.9)	4.9(1.9)	0.06
訪問介護(N=230)	6.0(3.0)	5.8(2.2)	0.1

※制度改正前後のいずれにおいても当該サービスの回数について記載がある者。その他のサービスを利用している者も含む。

(参考)

上記のうちいずれか1種類のサービスのみを利用している者の再掲

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護のみ(N=193)	4.8(1.8)	4.7(1.6)	0.4
通所リハビリのみ(N=36)	5.7(3.4)	4.6(1.6)	0.04
訪問介護のみ(N=167)	6.1(3.2)	5.8(2.2)	0.2

(2)-② 制度改正前は要介護1で、改正後は要支援2である者(N=1,331)

各サービスの平均利用回数

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護(N=550)	6.7(3.2)	6.7(2.3)	0.8
通所リハビリ(N=283)	7.5(3.3)	7.2(2.2)	0.06
訪問介護(N=421)	8.4(6.1)	7.3(3.4)	<0.0001

※制度改正前後のいずれにおいても当該サービスの回数について記載がある者。その他のサービスを利用している者も含む。

(参考)

上記のうちいずれか1種類のサービスのみを利用している者の再掲

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護のみ(N=323)	6.9(3.2)	6.7(2.1)	0.3
通所リハビリのみ(N=172)	7.6(3.4)	7.3(2.4)	0.08
訪問介護のみ(N=235)	8.8(6.3)	7.5(3.3)	<0.0001

(3)グループ3(N=259)

制度改正前は要支援で、改正後は要支援2である者(N=259)

各サービスの平均利用回数

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護(N=103)	5.3(2.3)	6.1(2.1)	0.0005
通所リハビリ(N=44)	6.7(2.4)	6.8(2.0)	0.8
訪問介護(N=88)	6.7(3.6)	6.9(3.4)	0.5

※制度改正前後のいずれにおいても当該サービスの回数について記載がある者。その他のサービスを利用している者も含む。

(参考)

上記のうちいずれか1種類のサービスのみを利用している者の再掲

	改正前	改正後	P値
	平均(SD)	平均(SD)	
通所介護のみ(N=75)	5.5(2.3)	6.1(2.1)	0.01
通所リハビリのみ(N=32)	6.9(2.3)	6.7(2.1)	0.54
訪問介護のみ(N=62)	6.9(3.7)	7.0(3.5)	0.74

## 調査用紙(抜粋)

(調査用紙P2)

氏名 (フリガナ)

( 1. 男      2. 女 )

生年月日 ( 1. 明    2. 大    3. 昭 )      年      月      日

(調査用紙P3)

### 2 要介護認定等の状況

1) 要介護認定等の状況について、お答えください。

(1) 現在の要介護認定等の状況 (当てはまるもの1つに○)

1. 特定高齢者                      2. 要支援1                      3. 要支援2

(認定日：平成      年      月      日)

(2) 前問(1)の現在の要介護認定等になる前の要介護認定等の状況

(当てはまるもの1つに○) (初回のみ回答必要)

1. 一般高齢者                      2. 特定高齢者                      3. 要支援1  
4. 要支援2                          5. 要支援                          6. 経過的要介護  
7. 要介護1                          8. 要介護2                          9. 要介護3  
10. 要介護4                          11. 要介護5

(調査用紙P6)

### 3 介護予防サービス等の内容

介護予防ケアプランに含まれるサービス及びプログラムについて、お答えください。  
「実施回数」については、調査開始時は予定される回数を記入し、その後（開始後3カ月毎）は調査月の前月の実績回数を記入してください。

(中略)

2) 予防給付（要支援の者のみ回答）（当てはまるもの全てに○）

(1) 介護予防通所介護 実施回数：月 回

- |             |            |
|-------------|------------|
| 1. 運動器の機能向上 | 2. 栄養改善    |
| 3. 口腔機能の向上  | 4. アクティビティ |

(2) 介護予防通所リハビリテーション 実施回数：月 回

- |             |         |            |
|-------------|---------|------------|
| 1. 運動器の機能向上 | 2. 栄養改善 | 3. 口腔機能の向上 |
|-------------|---------|------------|

(3) 介護予防訪問介護 実施回数：月 回

(4) その他のサービス

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1. 介護予防訪問入浴介護      | 2. 介護予防訪問看護       |
| 3. 介護予防訪問リハビリテーション | 4. 介護予防福祉用具貸与     |
| 5. 介護予防短期入所生活介護    | 6. 介護予防短期入所療養介護   |
| 7. 介護予防居宅療養管理指導    | 8. 介護予防認知症対応型通所介護 |

(調査用紙P9)

現在の要介護状態等（特定高齢者、要支援1・2）になる前（1カ月間）のサービスの内容と実施回数について、初回の調査時にのみお答えください。

4) 現在の要介護状態等になる前のサービス

(当てはまるもの全てに○) (初回のみ回答必要)

【 制度改正前の予防給付、介護給付 】

- |                |        |      |
|----------------|--------|------|
| 1. 通所介護        | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 2. 通所リハビリテーション | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 3. 訪問介護        | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 4. その他         |        |      |
| 5. 利用なし        |        |      |
| 6. 不明          |        |      |

【 新予防給付 】

- |                    |        |      |
|--------------------|--------|------|
| 7. 介護予防通所介護        | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 8. 介護予防通所リハビリテーション | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 9. 介護予防訪問介護        | 実施回数：月 | 回・不明 |
| 10. その他            |        |      |
| 11. 利用なし           |        |      |
| 12. 不明             |        |      |

# 介護予防サービスの効果分析の結果について(概要)

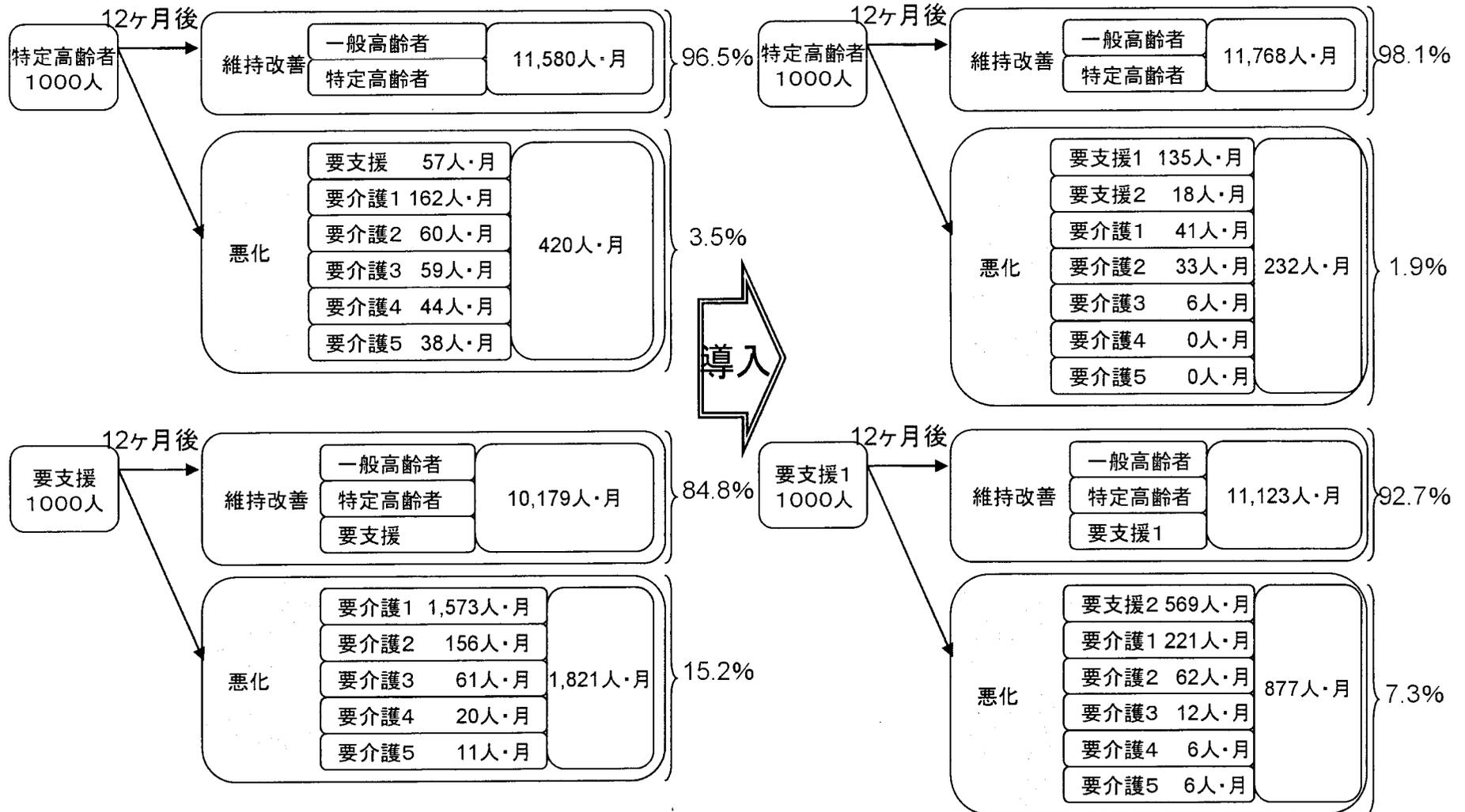
1,000人×12ヶ月 = 12,000人・月の追跡

## 制度導入前

## 制度導入後

特定高齢者施策

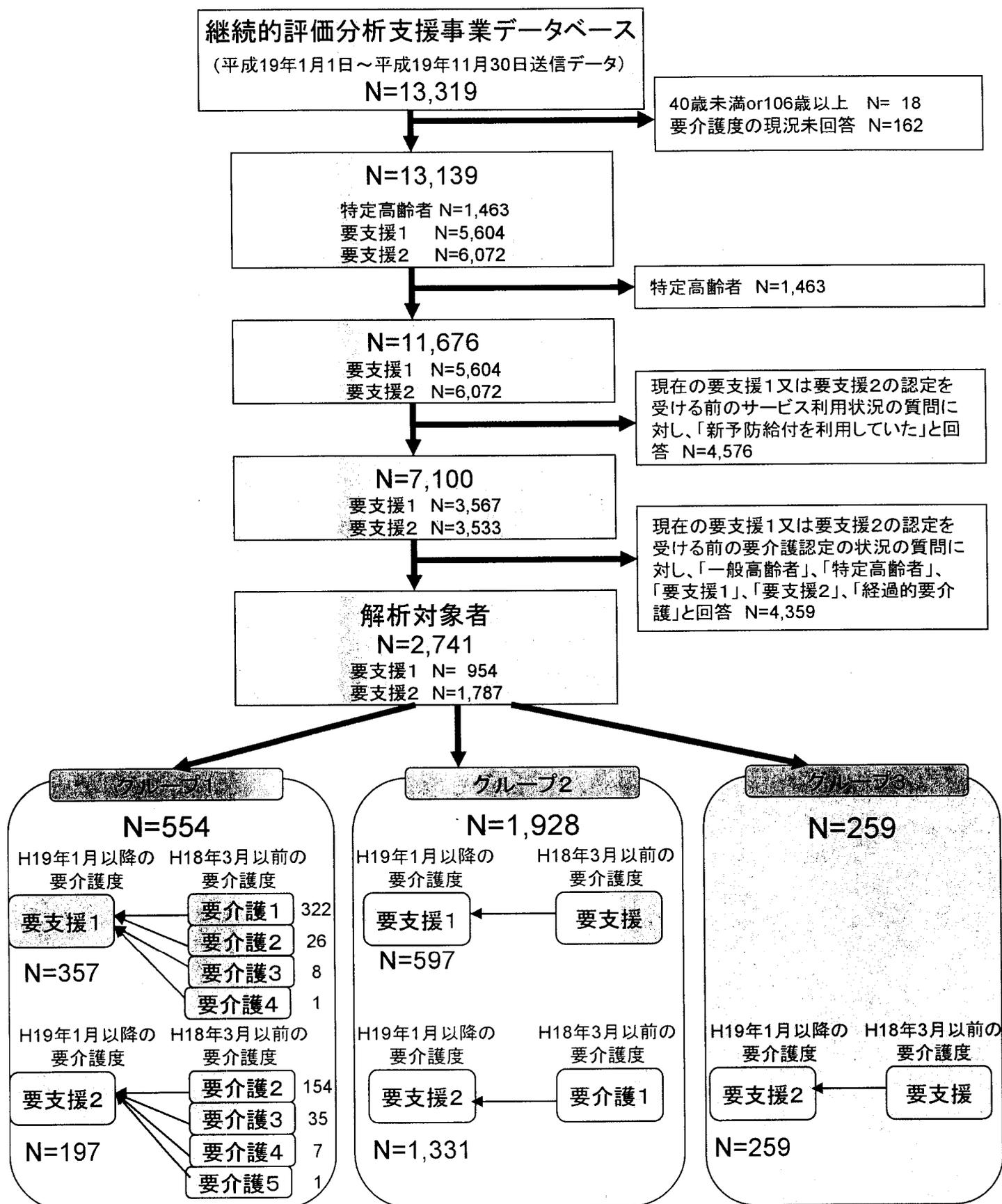
予防給付



(人・月)単位で計算した場合においては、新たな介護予防施策を導入したことによって、悪化する(人・月)の割合は、導入前に比べ、減少することが明らかになった。

→ 今後は、悪化する者の発生率や、費用対効果について要検討。

## 介護予防サービスの回数の変化に係る解析対象者の選別方法について



※改正前の要介護度やサービス利用回数については、登録時に、対象者から聞くという方法で行った。

平成18年度  
介護予防事業報告

厚生労働省老健局老人保健課

# 平成18年度介護予防事業報告

## 目 次

I	介護予防事業報告の概要	1
II	報告結果	2
1	介護予防特定高齢者施策	
(1)	特定高齢者把握事業関係	
ア	特定高齢者数の動向	2
イ	把握経路別の特定高齢者数	4
(2)	通所型・訪問型介護予防事業関係	
ア	通所型介護予防事業の実施状況	5
イ	訪問型介護予防事業の実施状況	6
ウ	特定高齢者からの要支援・要介護認定の状況	7
エ	特定高齢者の主観的健康感の状況	9
オ	特定高齢者の基本チェックリストの状況	10
2	介護予防一般高齢者施策	
(1)	介護予防普及啓発事業	11
(2)	地域介護予防活動支援事業	12

## I 介護予防事業報告の概要

### 1 報告の概要

本報告は「平成18年度地域支援事業交付金交付要綱」（平成18年10月27日厚生労働省発老第1027001号）に基づき事業実績報告があったもののうち、介護予防事業についての事業実績報告をまとめたものである。

### 2 報告の対象

全国の市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合等を含む。以下同じ。）  
（平成18年度は1,668保険者）

### 3 主な報告事項

- ・ 特定高齢者数の動向
- ・ 把握経路別の特定高齢者数
- ・ 通所型介護予防事業の実施状況
- ・ 訪問型介護予防事業の実施状況
- ・ 特定高齢者からの要支援・要介護認定の状況
- ・ 特定高齢者の主観的健康感の状況
- ・ 特定高齢者の基本チェックリストの状況
- ・ 介護予防普及啓発事業の実施状況
- ・ 地域介護予防活動支援事業の実施状況

### 4 報告の系統

厚生労働省 ————— 都道府県 ————— 市町村

### 5 結果の集計

厚生労働省老健局老人保健課が行った。

## II 報告結果

### 1 介護予防特定高齢者施策

#### (1) 特定高齢者把握事業関係

##### ア 特定高齢者施策の動向

	65歳以上人口	特定高齢者数																							
		年間発生数						年間終了数					改善数(再掲)					悪化数(再掲)							
		総数	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	総数	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	総数	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	総数	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上
全国	26 761 472	157 518	20 183	32 664	41 741	36 161	26 769	31 231	3 430	6 269	8 350	7 565	5 617	16 144	1 928	3 749	4 634	3 746	2 087	5 900	271	719	1 293	1 766	1 851
北海道	1 245 842	3 686	411	687	936	963	689	1 110	120	226	276	284	204	602	85	141	157	136	83	293	17	37	69	89	81
青森県	337 230	1 143	178	297	308	219	141	166	13	35	48	40	30	120	12	25	35	27	21	19	0	3	4	5	7
岩手県	346 004	2 478	321	555	697	530	375	648	93	174	206	120	55	447	65	136	145	75	26	57	1	6	18	19	13
宮城県	483 945	3 109	379	712	876	733	409	579	85	141	176	128	49	359	60	104	107	69	19	100	6	19	29	28	18
秋田県	314 475	1 616	210	344	471	397	194	281	27	55	84	74	41	141	13	32	42	35	19	52	5	5	15	15	12
山形県	314 638	1 614	197	369	431	366	251	409	33	66	104	110	96	233	25	47	64	61	36	80	1	7	17	18	37
福島県	484 216	2 702	350	660	839	561	292	644	89	143	214	152	66	448	54	96	154	108	36	92	5	19	26	28	14
茨城県	603 754	2 439	442	605	661	465	266	431	74	104	109	93	51	207	36	56	56	40	19	73	8	7	13	23	22
栃木県	405 916	2 353	236	553	686	566	312	582	56	135	175	132	84	355	38	91	112	76	38	106	3	19	27	34	23
群馬県	432 671	3 757	570	814	992	839	542	543	65	123	151	118	86	380	49	98	108	74	51	91	7	15	20	26	23
埼玉県	1 240 479	7 211	1 141	1 668	1 943	1 505	956	1 261	188	284	336	290	163	802	137	202	216	171	78	204	13	35	46	61	49
千葉県	1 125 629	5 885	1 040	1 426	1 592	1 127	700	774	94	164	210	187	119	483	68	115	132	128	40	133	11	20	36	29	37
東京都	2 378 197	14 933	2 054	3 160	3 783	3 314	2 642	2 415	260	510	619	580	446	1 520	188	363	423	336	210	502	24	62	103	155	158
神奈川県	1 586 981	8 924	1 249	2 042	2 228	1 931	1 474	1 727	165	405	468	402	287	708	74	203	211	154	66	197	10	34	46	52	55
新潟県	595 807	3 577	335	597	1 019	941	685	948	59	147	259	269	214	513	46	99	164	123	81	284	6	25	56	98	99
富山県	267 106	2 234	217	422	623	532	440	299	19	62	84	64	70	130	8	35	39	25	23	76	3	14	15	17	27
石川県	253 087	1 239	94	227	297	334	287	426	32	93	120	109	72	274	21	72	85	63	33	86	6	10	18	29	23
福井県	190 691	963	102	191	276	236	158	256	29	52	72	54	49	156	27	41	45	29	14	45	1	3	8	15	18
山梨県	198 992	1 521	235	292	397	299	298	574	59	96	155	129	135	175	9	40	57	35	34	52	2	0	12	15	23
長野県	537 706	5 867	492	886	1 506	1 569	1 414	1 312	117	198	352	326	319	517	57	104	164	127	65	333	16	23	58	102	134
岐阜県	461 833	3 366	482	769	915	718	502	570	66	151	138	133	82	400	52	117	109	86	36	78	4	12	10	20	32
静岡県	815 521	4 297	414	767	1 080	1 141	915	539	45	88	139	148	119	307	30	68	86	78	45	131	4	7	24	42	54
愛知県	1 317 458	6 748	955	1 440	1 766	1 488	1 099	2 161	320	458	540	483	360	599	85	163	151	126	74	323	24	42	72	93	92
三重県	416 035	2 971	315	634	850	636	536	109	8	16	36	23	26	68	6	10	27	10	15	20	1	2	4	7	6
滋賀県	261 894	4 217	465	740	1 120	989	903	957	77	161	246	241	232	523	55	95	146	130	97	196	5	24	41	49	77
京都府	555 660	3 690	644	906	946	663	531	287	35	72	87	60	33	159	25	48	49	30	7	91	1	18	29	23	20
大阪府	1 741 943	6 829	1 278	1 882	1 740	1 276	853	1 742	290	429	462	350	211	591	88	159	152	129	63	186	10	37	56	46	37
兵庫県	1 162 126	7 234	975	1 468	2 011	1 577	1 203	1 894	261	380	553	420	280	882	141	199	283	181	78	400	28	50	93	117	112
奈良県	300 636	2 460	375	529	620	518	418	325	83	80	75	62	25	172	32	56	44	28	12	25	1	3	7	11	3
和歌山県	256 412	698	73	133	179	192	121	135	5	22	30	47	31	67	2	14	16	24	11	58	2	6	13	20	17
鳥取県	148 786	990	62	128	246	338	216	384	18	47	96	134	89	237	14	34	65	87	37	58	2	2	7	22	25
島根県	208 078	3 126	210	457	751	890	818	223	12	24	48	41	98	93	10	17	23	19	24	93	1	4	13	16	59
岡山県	451 041	2 295	144	392	649	669	441	368	17	65	101	111	72	160	11	42	47	45	15	133	3	7	30	51	42
広島県	625 567	2 759	282	517	747	677	536	460	27	47	146	143	97	297	23	36	109	87	42	105	2	7	17	40	39
山口県	386 276	2 771	247	476	702	699	647	895	76	156	214	210	239	269	27	54	55	57	76	148	4	7	35	43	59
徳島県	201 158	1 536	150	276	413	409	288	245	4	24	53	95	69	108	0	12	28	44	24	73	1	9	12	25	26
香川県	242 481	3 842	493	859	1 106	839	545	334	22	54	96	97	65	218	16	31	66	72	33	37	3	3	10	11	10
愛媛県	363 003	1 159	197	317	322	218	105	115	16	35	25	24	15	79	12	30	18	15	4	23	3	2	3	7	8
高知県	210 026	729	64	161	193	194	117	201	8	35	50	68	40	147	7	28	40	49	23	26	0	1	2	11	12
福岡県	1 032 593	5 054	541	914	1 259	1 276	1 064	1 781	207	356	447	429	342	1 184	132	243	317	295	197	241	6	36	53	69	77
佐賀県	200 044	1 006	121	186	263	246	190	179	19	27	57	42	34	55	4	10	17	11	13	38	2	3	12	11	10
長崎県	357 182	2 536	310	563	723	608	332	399	26	79	118	107	69	120	13	29	41	28	9	227	7	42	62	67	49
熊本県	446 669	2 129	235	399	548	523	424	437	28	56	93	143	117	261	24	39	61	84	53	89	2	6	13	33	35
大分県	301 831	2 396	278	473	708	626	311	319	25	66	97	86	45	172	16	40	62	36	18	89	4	12	21	34	18
宮崎県	282 237	2 193	270	424	548	491	460	125	0	8	24	41	52	82	0	5	20	25	32	29	0	3	2	10	14
鹿児島県	443 037	2 419	231	350	590	670	578	467	40	78	106	127	116	241	20	49	57	65	50	87	2	8	13	26	38
沖縄県	228 379	817	139	199	225	163	91	197	38	42	55	39	23	83	11	21	29	13	9	21	4	3	3	4	7

注: 1) 65歳以上人口: 平成18年度末時点の年齢で65歳以上の者を計上している。(外国人を含む)

2) 特定高齢者数の年間発生数: 平成18年度に新たに特定高齢者と決定された者の数。

3) 特定高齢者の年間終了数: 平成18年度に特定高齢者ではなくなった者の数。

4) 特定高齢者数の年間終了数(改善数): 状態の改善により、介護予防特定高齢者施策を終了した者の数。

5) 特定高齢者数の年間終了数(悪化数): 入院、要支援・要介護状態への移行等、心身の状況の悪化により、介護予防特定高齢者施策を終了した者の数。

6) 特定高齢者数の年間終了数(死亡数): 死亡により、介護予防特定高齢者施策を終了した者の数。

7) 特定高齢者数の

	死亡数(再掲)															その他(再掲)					不明(再掲)					平成18年度末時点数					
	総数	65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上	総数	65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上	総数	65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上	総数	65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上							
		65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上		65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上		65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上		65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上							
全国	633	32	74	145	164	218	7 021	984	1 410	1 876	1 567	1 184	1 533	215	317	402	322	277	126 287	16 753	26 395	33 391	28 596	21 152							
北海道	44	2	5	10	15	12	162	13	40	40	42	27	9	3	3	0	2	1	2 576	291	461	660	679	485							
青森県	2	0	0	1	1	0	11	1	2	3	4	1	14	0	5	5	3	1	977	165	262	260	179	111							
岩手県	14	2	1	2	2	7	88	21	21	27	12	7	42	4	10	14	12	2	1 830	228	381	491	410	320							
宮城県	8	1	1	0	5	1	91	17	15	28	20	11	21	1	2	12	6	0	2 530	294	571	700	605	360							
秋田県	13	0	3	4	2	4	45	4	7	10	18	6	30	5	8	13	4	0	1 335	183	289	387	323	153							
山形県	15	2	0	3	4	6	63	4	11	12	21	15	18	1	1	8	6	2	1 205	164	303	327	256	155							
福島県	15	0	5	6	2	2	60	8	16	15	11	10	29	2	7	13	3	4	2 058	281	517	625	409	226							
茨城県	5	0	1	1	2	1	91	19	23	28	16	5	55	11	17	11	12	4	2 008	368	501	552	372	215							
栃木県	22	1	3	9	2	7	88	12	19	25	18	14	11	2	3	2	2	2	1 771	180	418	511	434	228							
群馬県	9	1	0	0	3	5	58	8	10	22	14	4	5	0	0	1	1	3	3 214	505	691	841	721	456							
埼玉県	19	1	4	5	6	3	189	24	36	54	44	31	47	13	7	15	8	4	5 950	953	1 382	1 607	1 215	793							
千葉県	20	0	3	5	3	9	112	15	24	37	27	9	26	0	2	0	0	24	5 111	946	1 262	1 382	940	581							
東京都	24	2	3	7	6	6	349	38	78	82	81	70	20	8	4	4	2	2	12 518	1 794	2 650	3 144	2 734	2 196							
神奈川県	28	0	1	7	10	10	302	27	67	83	73	52	492	54	100	121	113	104	7 197	1 084	1 637	1 760	1 529	1 187							
新潟県	30	2	4	11	7	6	98	2	13	25	37	21	23	3	6	3	4	7	2 629	276	450	760	672	471							
富山県	11	1	2	1	2	5	74	7	10	25	18	14	8	0	1	4	2	1	1 935	198	360	539	468	370							
石川県	10	0	0	5	3	2	42	4	9	7	10	12	14	1	2	5	4	2	813	62	134	177	225	215							
福井県	7	0	1	1	0	5	48	1	7	18	10	12	0	0	0	0	0	0	707	73	139	204	182	109							
山梨県	10	0	0	2	4	4	328	47	55	81	73	72	9	1	1	3	2	2	947	176	196	242	170	163							
長野県	34	2	2	6	8	16	354	40	63	115	64	72	74	2	6	9	25	32	4 555	375	688	1 154	1 243	1 095							
岐阜県	5	1	0	1	0	3	56	4	13	6	24	9	31	5	9	12	3	2	2 796	396	618	777	585	420							
静岡県	14	2	0	4	3	5	56	7	10	13	15	11	31	2	3	12	10	4	3 758	369	679	921	993	796							
愛知県	31	0	7	10	6	8	1 074	184	213	273	229	175	134	27	33	34	29	11	4 587	635	982	1 226	1 005	739							
三重県	2	0	0	0	1	1	15	1	3	4	5	2	4	0	1	1	0	2	2 862	307	618	814	613	510							
滋賀県	18	0	1	3	4	10	154	12	27	35	44	36	66	5	14	21	14	12	3 260	388	579	874	748	671							
京都府	7	1	2	1	1	2	13	3	0	4	3	3	17	5	4	4	3	1	3 403	609	834	859	603	498							
大阪府	13	1	1	4	3	4	864	179	206	223	161	95	88	12	26	27	11	12	5 087	988	1 253	1 278	926	642							
兵庫県	32	0	2	12	13	5	556	87	127	158	106	78	24	5	2	7	3	7	5 340	714	1 088	1 458	1 157	923							
奈良県	16	5	4	1	3	3	107	44	17	23	16	7	5	1	0	0	4	0	2 135	292	449	545	456	393							
和歌山県	2	1	0	0	0	1	4	0	1	1	1	1	4	0	1	0	2	1	563	68	111	149	145	90							
鳥取県	4	0	1	0	3	0	70	2	10	23	20	15	15	0	0	1	2	12	606	44	81	150	204	127							
島根県	13	1	2	2	2	6	24	0	1	10	4	9	0	0	0	0	0	0	2 903	198	433	703	849	720							
岡山県	9	1	2	1	1	4	56	2	14	20	11	9	8	0	0	3	3	2	1 929	127	327	548	558	369							
広島県	8	0	0	1	5	2	42	2	2	14	10	14	8	0	2	5	1	0	2 299	255	470	601	534	439							
山口県	13	0	0	4	2	7	460	44	95	120	107	94	5	1	0	0	1	3	1 876	171	320	488	489	408							
徳島県	5	0	0	2	0	3	59	3	3	11	26	16	0	0	0	0	0	0	1 291	146	252	360	314	219							
香川県	8	0	1	1	3	3	71	3	19	19	11	19	0	0	0	0	0	0	3 508	471	805	1 010	742	480							
愛媛県	1	0	0	0	0	1	10	1	1	4	2	2	2	0	2	0	0	0	1 044	181	282	297	194	90							
高知県	4	0	2	0	2	0	19	0	3	7	4	5	5	1	1	1	2	0	528	56	126	143	126	77							
福岡県	33	0	6	3	9	15	229	40	44	55	44	46	94	29	27	19	12	7	3 273	334	558	812	847	722							
佐賀県	5	0	0	1	2	2	78	13	14	27	15	9	3	0	0	0	3	0	827	102	159	206	204	156							
長崎県	17	1	2	1	6	7	29	2	5	12	6	4	6	3	1	2	0	0	2 137	284	484	605	501	263							
熊本県	10	0	0	2	1	7	66	0	9	15	22	20	11	2	2	2	3	2	1 692	207	343	455	380	307							
大分県	6	0	1	3	2	0	49	5	12	10	13	9	3	0	1	1	1	0	2 077	253	407	611	540	266							
宮崎県	4	0	0	0	2	2	9	0	0	2	3	4	1	0	0	0	1	0	2 068	270	416	524	450	408							
鹿児島県	11	1	1	1	2	6	114	14	17	30	32	21	14	3	3	5	2	1	1 952	191	272	484	543	462							
沖縄県	2	0	0	1	1	0	84	20	18	20	20	6	7	3	0	2	1	1	620	101	157	170	124	68							

イ 把握経路別の特定高齢者数

	特定高齢者の 年間発生数	把握経路(件)									
		本人・家族 からの相談	基本健康診査 (生活機能評価)	医療機関から の情報提供	民生委員から の情報提供	地域住民から の情報提供	要介護認定 非該当者	訪問活動に よる実態把握	高齢者 実態把握調査	要支援・要介 護者 からの移行	その他
全国	157 518	10 497	117 666	975	1 178	1 254	1 916	7 214	5 477	944	11 219
北海道	3 686	510	1 368	42	75	54	108	750	256	23	533
青森県	1 143	19	1 034	4	1	5	18	26	21	6	10
岩手県	2 478	114	2 122	5	28	6	23	99	55	0	28
宮城県	3 109	384	2 044	13	61	58	39	168	123	21	199
秋田県	1 616	218	839	3	9	8	5	169	273	0	92
山形県	1 614	42	1 183	8	9	0	7	278	12	8	67
福島県	2 702	35	2 281	13	12	22	10	124	81	37	97
茨城県	2 439	154	1 945	13	14	4	31	89	45	8	156
栃木県	2 353	82	1 676	4	28	8	17	179	289	16	62
群馬県	3 757	18	3 655	0	11	13	17	4	34	3	21
埼玉県	7 211	226	5 611	1	19	18	24	148	677	47	441
千葉県	5 885	120	5 155	2	37	25	16	160	226	12	138
東京都	14 933	627	12 974	21	107	31	112	89	169	55	812
神奈川県	8 924	636	7 028	54	23	235	26	597	202	41	137
新潟県	3 577	517	2 133	21	76	61	25	295	89	25	445
富山県	2 234	99	1 909	11	12	10	15	60	94	16	10
石川県	1 239	186	775	16	19	9	17	43	28	12	134
福井県	963	84	743	6	6	3	4	19	19	3	76
山梨県	1 521	253	961	3	31	6	6	87	64	9	101
長野県	5 867	1 125	3 366	52	141	20	19	456	208	78	403
岐阜県	3 366	131	2 531	22	16	66	9	116	114	31	331
静岡県	4 297	183	3 335	0	18	9	12	282	79	14	365
愛知県	6 748	597	4 692	41	146	16	61	126	44	32	1 129
三重県	2 971	8	2 818	0	3	0	11	13	58	25	35
滋賀県	4 217	180	3 056	10	15	10	9	475	232	27	207
京都府	3 690	83	3 233	16	1	14	21	66	99	31	127
大阪府	6 829	513	5 500	32	9	296	28	75	39	12	521
兵庫県	7 234	378	4 506	19	35	95	127	296	697	16	1 104
奈良県	2 460	39	2 256	2	20	5	26	48	1	29	34
和歌山県	698	13	628	34	4	1	2	3	0	7	6
鳥取県	990	180	341	22	12	4	14	148	0	4	271
島根県	3 126	77	2 317	222	9	9	40	73	12	39	363
岡山県	2 295	175	1 881	8	14	5	15	50	63	20	269
広島県	2 759	233	1 805	7	6	8	26	488	78	5	104
山口県	2 771	385	1 872	47	12	3	17	242	20	6	176
徳島県	1 536	160	1 060	3	4	6	50	14	100	28	111
香川県	3 842	58	3 667	98	3	1	5	7	0	4	0
愛媛県	1 159	7	1 109	2	1	4	2	19	9	1	12
高知県	729	49	622	0	1	3	1	30	13	6	4
福岡県	5 054	721	2 239	22	60	19	226	309	267	9	1 205
佐賀県	1 006	12	714	6	9	3	9	122	83	5	43
長崎県	2 536	18	1 857	40	4	1	440	24	16	45	91
熊本県	2 129	74	1 272	6	18	18	66	25	195	32	432
大分県	2 396	415	1 633	15	24	28	61	77	39	71	35
宮崎県	2 193	80	1 979	1	0	2	4	30	12	0	85
鹿児島県	2 419	276	1 355	8	17	32	91	213	233	23	187
沖縄県	817	3	786	0	0	0	4	3	9	2	10

注:把握経路(件):同一人が複数の経路で把握された場合は、該当する経路のそれぞれに計上している。ただし、「基本健康診査(生活機能評価)」については、既に別の経路で把握された者に基本健康診査の受診を勧奨した場合を除いている。

(2)通所型・訪問型介護予防事業関係

ア 通所型介護予防事業の実施状況

	実施箇所数					実施回数					参加人数					参加延人数				
	総数	運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	その他	総数	運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	その他	総数	運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	その他	総数	運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	その他
全国	8 641	4 002	1 393	1 422	1 824	198 922	109 622	12 908	17 151	59 241	40 266	26 891	6 938	8 210	12 671	788 508	445 969	50 915	75 801	216 023
北海道	404	197	55	70	82	9 410	5 862	392	793	2 363	1 594	1 120	204	357	446	32 205	19 908	908	3 505	7 886
青森県	60	36	16	5	3	1 008	797	82	32	97	181	151	27	21	4	2 491	2 177	152	65	97
岩手県	179	71	51	31	26	3 651	1 581	606	559	905	741	470	298	233	99	20 218	9 034	4 434	4 223	2 527
宮城県	90	63	14	7	6	1 173	805	93	47	228	615	484	50	26	80	6 326	4 656	242	121	1 307
秋田県	98	45	16	13	24	1 713	733	171	158	651	907	383	233	166	5 724	3 373	479	505	1 367	
山形県	95	44	15	22	14	1 564	849	74	129	512	522	302	70	111	183	9 270	4 431	257	447	4 135
福島県	163	92	44	20	7	1 571	1 144	248	79	100	767	605	238	143	22	8 003	6 346	978	466	213
茨城県	137	54	25	25	33	2 579	899	125	154	1 401	596	384	108	141	153	9 595	6 909	329	414	1 943
栃木県	181	91	31	28	31	3 346	2 487	178	245	436	617	534	234	228	220	12 532	9 260	895	927	1 450
群馬県	179	88	45	30	16	2 771	1 520	566	447	238	668	526	301	273	185	9 972	5 566	1 624	1 457	1 325
埼玉県	284	138	55	38	53	3 949	2 538	299	152	960	1 650	1 151	404	333	394	22 240	15 984	1 531	1 069	3 656
千葉県	319	142	62	66	49	4 651	3 028	442	454	727	1 033	622	234	254	363	16 683	9 011	1 644	1 668	4 360
東京都	328	202	39	38	49	15 081	10 868	581	611	3 021	2 032	1 539	137	133	399	43 478	32 151	1 403	1 350	8 574
神奈川県	555	279	87	105	84	9 469	5 299	902	962	2 306	1 827	1 243	415	475	375	35 153	22 532	3 251	3 166	6 204
新潟県	273	121	24	57	71	9 192	3 928	158	2 133	2 973	1 306	1 053	92	610	769	61 678	23 463	4 671	16 526	21 222
富山県	90	47	12	15	16	2 063	951	62	124	926	641	416	58	72	159	9 128	5 908	295	423	2 502
石川県	87	47	15	9	16	2 280	1 510	258	98	414	531	423	109	59	164	12 587	7 912	1 591	431	2 653
福井県	112	43	25	28	16	1 824	885	150	150	639	344	192	70	82	91	6 448	2 824	362	422	2 840
山梨県	46	34	4	4	4	1 143	1 036	20	26	61	521	457	18	26	38	13 238	12 579	63	116	480
長野県	488	204	87	104	93	11 901	6 755	853	950	3 343	2 674	2 117	482	543	714	56 925	35 340	3 476	5 341	12 768
岐阜県	114	60	17	14	23	2 243	1 469	102	115	557	893	572	127	99	280	14 268	9 296	545	413	4 014
静岡県	165	56	24	22	63	5 874	1 549	502	503	3 320	896	377	100	126	545	19 620	5 616	559	932	12 013
愛知県	340	108	65	61	106	7 514	2 315	429	554	4 216	1 688	439	228	428	721	24 078	5 300	872	1 524	16 382
三重県	75	40	15	15	5	907	485	192	164	66	241	195	65	62	46	3 906	2 313	517	620	396
滋賀県	176	66	34	35	41	5 211	2 097	222	729	2 163	993	600	233	263	414	30 574	13 689	1 174	3 150	12 561
京都府	121	53	21	23	24	2 155	1 188	96	135	736	517	395	54	88	92	7 533	4 939	185	327	2 082
大阪府	445	94	40	54	257	4 982	2 138	287	267	2 290	1 623	459	107	232	1 016	13 651	7 014	499	774	5 364
兵庫県	414	144	66	90	94	8 880	4 156	1 339	1 352	2 033	2 048	1 386	568	643	572	35 097	18 059	4 453	4 682	7 903
奈良県	77	33	18	14	12	701	416	124	36	125	321	240	117	61	31	3 921	2 892	636	195	198
和歌山県	59	37	9	11	2	1 203	1 018	42	85	58	122	110	20	28	5	2 491	1 940	217	276	58
鳥取県	94	46	4	5	39	3 291	2 215	12	90	974	666	328	4	7	357	11 820	7 218	112	133	4 457
島根県	214	97	38	46	33	5 406	2 421	1 092	1 111	782	977	657	197	187	289	27 746	14 151	5 102	4 980	3 513
岡山県	172	108	25	24	15	6 687	5 767	92	337	491	708	679	63	101	87	16 482	14 395	241	816	1 030
広島県	258	79	28	31	120	7 969	1 771	173	194	5 831	1 196	557	111	137	641	19 184	8 310	829	785	9 260
山口県	212	130	14	22	46	7 925	4 521	180	401	2 823	878	622	28	45	332	12 416	8 378	242	422	3 374
徳島県	89	43	7	14	25	5 541	3 063	214	823	1 441	428	352	63	159	163	11 642	5 923	295	2 023	3 401
香川県	95	44	12	19	20	1 305	687	128	237	253	474	299	51	105	177	8 236	4 174	380	1 006	2 676
愛媛県	50	37	5	6	2	876	783	31	24	38	165	140	23	20	8	2 396	1 930	166	131	169
高知県	71	58	3	4	6	928	802	7	9	110	241	211	20	25	45	4 020	3 530	31	34	425
福岡県	323	166	59	59	39	10 587	6 159	616	659	3 153	1 963	1 280	462	452	616	51 621	24 432	7 448	5 843	13 898
佐賀県	50	27	8	6	9	750	456	53	18	223	252	189	49	12	62	4 552	2 727	229	77	1 519
長崎県	159	79	29	25	26	1 937	1 305	128	128	376	474	335	50	57	95	4 788	3 181	182	316	1 109
熊本県	187	107	33	24	23	4 227	2 968	229	164	866	712	587	87	81	66	12 372	9 090	515	479	2 288
大分県	208	93	41	42	32	3 230	2 241	121	300	568	993	770	197	241	417	17 912	11 333	614	1 331	4 634
宮崎県	51	31	6	6	8	1 492	818	36	29	609	257	172	10	8	120	5 579	2 987	55	45	2 492
鹿児島県	173	77	25	27	44	5 585	2 528	147	317	2 593	1 011	663	104	155	426	26 988	12 275	437	1 452	12 824
沖縄県	81	51	5	8	17	1 177	811	54	67	245	162	105	18	35	24	2 221	1 513	101	133	474

- 注：1) 実施箇所数：平成18年度に、それぞれの介護予防プログラムが実施された場所の数。同一の場所で複数の介護予防プログラムが実施された場合は、それぞれの介護予防プログラムごとに計上している。
- 2) 実施回数：平成18年度に、それぞれの介護予防プログラムが実施された回数。同一の場所、時間に複数の介護予防プログラムが実施された場合は、それぞれの介護予防プログラムごとに計上している。
- 3) 参加人数：平成18年度に通所型介護予防事業に参加した参加人数。同一人が複数の介護予防プログラムに参加した場合は、それぞれの介護予防プログラムごとに計上し、「総数」は1人と計上している。
- 4) 参加延人数：平成18年度に通所型介護予防事業に参加した延人数。同一人が複数の介護予防プログラムに参加した場合は、それぞれの介護予防プログラムごとに計上している。
- 5) 総数：それぞれの介護予防プログラムの当該数の和を計上している。

イ 訪問型介護予防事業の実施状況

	訪問回数							被訪問者人数							被訪問者人数									
	総数	運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	閉じこもり予防・支援	認知症予防・支援	うつ予防・支援	その他	総数	運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	閉じこもり予防・支援	認知症予防・支援	うつ予防・支援	その他	総数	運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	閉じこもり予防・支援	認知症予防・支援	うつ予防・支援	その他
全国	466 867	13 028	328 793	2 568	21 999	12 219	14 508	73 752	14 040	2 049	4 983	831	3 133	2 134	2 500	2 631	498 521	13 746	360 881	2 692	25 805	13 132	15 447	66 815
北海道	43 120	1 589	31 777	268	3 062	1 508	1 955	2 951	1 058	333	377	102	380	207	232	250	42 869	1 691	29 633	282	4 788	1 559	1 957	2 959
青森県	265	14	13	3	218	10	7	0	25	4	3	1	15	3	1	0	265	14	13	3	218	10	7	0
岩手県	2 473	217	1 065	70	608	293	160	60	252	65	75	30	103	102	81	1	3 116	258	1 440	94	786	300	178	60
宮城県	1 796	215	449	12	459	282	352	27	169	23	40	4	55	40	46	6	1 802	215	455	12	459	282	352	27
秋田県	12 001	21	5 672	0	1 056	1 629	2 214	1 409	670	16	403	0	305	81	150	91	38 461	21	31 032	0	2 156	1 629	2 214	1 409
山形県	3 569	302	688	91	760	199	510	1 019	89	25	18	7	45	10	27	22	3 579	317	655	91	769	200	522	1 025
福島県	625	123	177	35	138	88	64	0	171	37	57	12	56	29	26	0	1 097	447	217	35	244	88	66	0
茨城県	2 043	190	156	71	1 408	61	82	75	234	80	35	32	89	40	44	31	3 477	235	1 545	71	1 408	61	82	75
栃木県	1 336	152	229	36	422	241	197	59	341	83	85	35	107	76	65	48	3 485	181	2 271	51	441	255	212	74
群馬県	1 028	97	125	20	205	148	237	196	156	40	39	16	39	56	74	23	1 028	97	125	20	205	148	237	196
埼玉県	5 945	426	3 861	499	550	125	386	98	424	76	128	73	87	58	91	23	6 740	427	4 652	502	550	125	386	98
千葉県	702	127	67	27	71	90	141	179	394	89	36	12	51	67	90	64	703	127	67	27	71	90	141	180
東京都	16 251	166	12 148	98	563	1 761	847	668	846	30	272	16	87	200	86	163	16 251	166	12 148	98	563	1 761	847	668
神奈川県	1 188	189	300	103	263	173	161	0	459	81	177	60	144	89	95	0	1 208	193	300	103	271	181	161	0
新潟県	4 021	100	396	45	472	244	461	2 303	305	22	81	15	96	62	82	29	7 228	111	2 969	72	588	483	702	2 303
富山県	451	45	11	4	178	70	140	3	308	28	8	2	148	35	118	1	505	84	17	4	183	74	140	3
石川県	2 134	617	946	26	394	117	34	0	117	47	27	6	20	11	22	0	2 134	617	946	26	394	117	34	0
福井県	689	196	48	14	141	68	222	0	77	22	27	1	16	8	15	0	1 015	196	374	14	141	68	222	0
山梨県	303	131	28	37	27	37	43	0	43	10	5	8	5	7	8	0	303	131	28	37	27	37	43	0
長野県	13 685	296	4 775	198	3 091	1 524	2 327	1 474	738	133	233	94	259	192	186	114	14 116	307	4 925	198	3 106	1 747	2 340	1 493
岐阜県	1 748	31	461	4	832	112	144	164	179	11	39	2	53	47	46	6	1 755	31	465	4	833	114	144	164
静岡県	15 308	96	2 058	114	218	435	285	12 122	482	43	72	43	65	56	49	278	19 559	119	5 448	121	343	722	684	12 122
愛知県	85 765	76	63 362	113	224	141	98	21 751	1 421	37	795	63	74	51	40	569	85 860	88	63 421	115	224	146	103	21 763
三重県	218	10	31	0	29	98	50	0	56	10	10	0	9	26	23	0	230	10	31	0	29	104	56	0
滋賀県	2 014	32	686	10	382	376	317	211	240	9	12	10	75	98	88	36	2 014	32	686	10	382	376	317	211
京都府	182	38	4	4	64	21	51	0	46	15	4	3	20	4	17	0	183	38	4	4	64	21	52	0
大阪府	4 110	72	697	28	103	88	243	2 879	282	12	33	28	26	33	148	38	4 104	72	696	28	103	77	239	2 879
兵庫県	1 486	276	390	43	132	302	62	281	527	168	178	29	46	44	36	94	1 488	276	392	43	132	302	62	281
奈良県	57 844	19	57 453	6	226	67	61	12	409	18	326	4	36	22	18	5	57 854	19	57 463	6	226	67	61	12
和歌山県	28	0	6	0	10	0	12	0	11	0	1	0	10	0	11	0	28	0	6	0	10	0	12	0
鳥取県	1 911	52	1 566	0	293	0	0	0	85	5	75	0	7	0	0	0	1 968	52	1 566	0	293	0	0	0
島根県	1 823	202	396	58	222	144	234	567	213	48	57	13	48	35	50	38	4 484	222	2 930	78	283	162	242	567
岡山県	5 580	9	5 436	0	26	45	64	0	173	4	110	0	16	15	40	0	5 596	9	5 436	0	26	45	64	0
広島県	3 966	64	3 148	22	53	7	20	652	124	32	50	13	26	6	14	20	3 986	64	3 148	22	53	7	20	652
山口県	8 649	469	1 699	217	2 212	306	365	3 379	207	22	38	6	53	15	23	91	8 660	469	1 707	217	2 212	306	368	3 379
徳島県	2 036	1	935	1	0	0	20	1 079	64	1	9	1	0	0	1	52	2 036	1	935	1	0	0	20	1 079
香川県	216	19	7	0	65	66	59	0	31	5	2	0	14	20	21	0	222	19	7	0	67	68	61	0
愛媛県	708	2	5	0	121	10	5	565	20	2	3	0	4	2	1	14	710	4	5	0	121	10	5	565
高知県	3 422	72	2 550	18	25	18	22	717	59	17	25	5	4	3	4	16	3 422	72	2 550	18	25	18	22	717
福岡県	82 328	5 209	63 719	31	822	382	709	11 456	974	215	587	6	117	79	119	49	78 332	5 214	66 707	31	824	386	712	4 458
佐賀県	6 440	51	5 433	45	310	172	156	273	144	10	61	16	42	23	20	24	6 472	51	5 433	45	310	204	156	273
長崎県	21 343	11	14 222	11	475	28	159	6 437	421	11	169	7	33	11	10	237	21 787	11	14 222	11	475	28	309	6 437
熊本県	1 696	238	168	127	381	330	424	29	406	38	47	40	91	58	82	22	1 758	261	180	127	388	335	439	28
大分県	2 005	404	768	18	124	53	18	620	281	16	19	6	33	46	11	171	2 021	404	768	18	124	89	18	620
宮崎県	31 841	2	31 776	0	10	13	18	22	79	1	63	0	5	8	5	1	17 478	2	17 413	0	10	13	18	22
鹿児島県	10 358	270	8 823	27	516	330	376	16	277	45	69	7	95	55	71	4	9 726	290	8 142	32	528	330	388	16
沖縄県	217	81	63	14	38	5	16	0	52	10	3	3	24	4	12	0	227	81	63	14	38	5	16	0

注：1) 訪問回数：平成18年度に訪問型介護予防事業として訪問した回数。同一訪問時に複数の介護予防プログラムを実施した場合は、それぞれの介護予防プログラムごとに計上している。  
 2) 被訪問者人数：平成18年度に訪問型介護予防事業により訪問を受けた人数。同一人が複数の介護予防プログラムに参加した場合は、それぞれの介護予防プログラムごとに計上し、「総数」は1人と計上している。  
 3) 被訪問者人数：平成18年度に訪問型介護予防事業により訪問を受けた人数。同一人が複数の介護予防プログラムに参加した場合は、それぞれの介護予防プログラムごとに計上している。  
 3) 総数：それぞれの介護予防プログラムの当該数の和を計上している。

ウ 特定高齢者からの要支援・要介護認定の状況

	特定高齢者実人数(参加者)						要支援1					要支援2					要介護1							
	総数	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	総数	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	総数	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	総数	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上
全国	50 965	4 252	8 988	13 416	13 833	10 476	1 271	49	151	247	466	358	832	27	100	169	262	274	1 027	40	98	232	303	354
北海道	2 298	216	388	565	661	468	80	3	9	14	26	28	45	3	6	10	11	15	84	4	3	23	27	27
青森県	206	15	41	59	52	39	4	0	0	0	1	3	3	0	2	1	0	0	4	1	0	1	1	1
岩手県	975	124	228	286	201	136	18	0	5	4	7	2	15	0	1	7	5	2	8	0	0	3	2	3
宮城県	783	109	189	226	175	84	9	1	1	1	3	3	4	0	0	2	2	0	7	0	1	4	0	2
秋田県	921	63	162	290	263	143	14	1	1	2	8	2	7	0	0	0	4	3	10	0	0	4	3	3
山形県	594	41	93	147	165	148	10	0	1	0	5	4	7	0	0	3	3	1	16	0	0	3	4	9
福島県	865	88	183	297	209	88	4	0	1	1	2	0	4	0	0	1	1	2	8	0	2	1	5	0
茨城県	717	105	160	189	162	101	17	2	0	4	7	4	10	0	3	2	3	2	9	0	4	0	2	3
栃木県	873	61	180	250	224	158	5	0	0	3	1	1	3	0	0	1	0	2	17	0	5	6	6	0
群馬県	766	95	160	209	187	115	9	0	1	2	3	3	13	1	2	5	2	3	10	1	2	1	1	5
埼玉県	1 968	246	414	564	483	261	39	1	9	4	16	9	18	2	4	5	2	5	33	3	6	10	6	8
千葉県	1 357	176	319	384	322	156	15	0	1	5	5	4	5	0	1	1	1	2	29	5	2	5	4	13
東京都	2 834	252	562	733	707	580	182	5	15	39	68	55	126	8	18	25	35	40	91	5	13	18	25	30
神奈川県	2 159	209	488	592	548	322	31	2	6	11	7	5	30	1	3	4	14	8	31	1	6	5	13	6
新潟県	1 563	80	217	394	481	391	40	1	4	4	14	17	35	0	3	10	11	11	54	1	3	9	13	28
富山県	943	89	198	268	225	163	9	0	1	2	2	4	6	0	1	0	3	2	14	2	3	4	5	0
石川県	621	45	114	168	172	122	14	1	3	5	2	3	12	0	5	1	4	2	23	1	1	4	8	9
福井県	401	30	77	120	103	71	11	2	0	1	2	6	7	0	2	0	3	2	8	0	2	1	1	4
山梨県	548	30	77	155	136	150	6	0	0	1	3	2	3	1	0	1	1	0	12	0	0	1	2	9
長野県	3 226	168	406	751	962	939	47	1	4	6	15	21	58	2	5	6	23	22	91	0	6	18	30	37
岐阜県	1 006	102	218	251	261	174	22	0	2	4	9	7	8	0	0	1	3	4	16	1	1	3	4	7
静岡県	1 309	82	173	308	400	346	15	0	2	2	6	5	8	0	0	2	3	3	20	0	0	5	8	7
愛知県	2 849	327	597	774	685	466	85	11	16	17	19	22	66	1	11	15	22	17	47	3	3	11	17	13
三重県	278	17	47	86	67	61	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	3	0	1	1	1	0
滋賀県	1 201	79	184	288	307	343	19	0	3	3	9	4	27	0	5	4	6	12	44	1	6	5	11	21
京都府	552	57	128	154	119	94	13	1	4	3	3	2	9	0	0	4	3	2	9	0	0	3	3	3
大阪府	1 884	215	427	499	464	279	57	3	10	16	21	7	30	1	4	8	12	5	24	2	3	10	5	4
兵庫県	2 400	271	456	643	602	428	66	6	9	14	22	15	34	2	4	5	9	14	62	3	7	16	22	14
奈良県	675	77	164	196	155	83	3	0	0	2	1	0	3	0	0	0	3	0	5	1	1	1	2	0
和歌山県	123	10	24	32	38	19	7	0	0	3	3	1	5	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0
鳥取県	685	30	92	158	248	157	17	0	1	3	6	7	18	0	2	1	5	10	14	0	0	2	6	6
島根県	1 150	52	102	246	346	404	14	1	4	3	4	2	14	0	1	3	1	9	14	0	0	2	5	7
岡山県	786	23	90	211	264	198	26	0	0	3	13	10	18	0	1	5	6	6	15	0	0	4	8	3
広島県	1 311	64	154	357	407	329	35	0	4	5	11	15	16	0	2	4	6	4	13	1	0	6	5	1
山口県	1 056	48	117	223	310	358	48	1	4	6	24	13	35	0	1	9	13	12	26	1	1	4	7	13
徳島県	490	9	41	123	180	137	36	0	3	7	18	8	14	0	3	2	4	5	11	0	3	3	2	3
香川県	505	40	90	168	137	70	3	0	0	1	1	1	9	1	0	1	3	4	8	1	0	3	2	2
愛媛県	185	23	47	43	41	31	3	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	5
高知県	286	13	59	76	84	54	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
福岡県	2 709	178	426	683	770	652	101	2	17	23	35	24	41	1	4	8	11	17	45	1	4	13	15	12
佐賀県	392	22	57	100	114	99	6	0	2	0	4	0	3	1	0	1	1	0	5	0	0	3	0	2
長崎県	800	60	122	254	230	134	41	2	2	6	19	12	10	0	2	0	6	2	19	0	1	4	3	11
熊本県	965	48	127	225	317	248	32	1	3	4	16	8	21	1	1	3	7	9	14	0	0	3	5	6
大分県	1 049	54	172	302	353	168	25	1	1	9	9	5	16	1	2	3	6	4	18	0	4	5	6	3
宮崎県	294	5	27	50	88	124	4	0	0	0	2	2	6	0	0	1	1	4	11	0	2	1	3	5
鹿児島県	1 210	75	153	258	368	356	26	0	1	3	11	11	6	0	1	3	0	2	17	1	2	3	4	7
沖縄県	197	29	38	61	40	29	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1

注: 1) 特定高齢者からの要支援・要介護認定の状況: 平成18年度に介護予防特定高齢者施策に参加した者のうち、平成18年度内に新たに要支援又は要介護認定を受けた者の数を、要介護度別に集計した。なお、経過的要介護者は要支援1に計上している。

2) 特定高齢者実人数: 平成18年度に介護予防特定高齢者施策に参加した者の実人数。

	要介護2					要介護3					要介護4					要介護5								
	総数	65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上	総数	65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上	総数	65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上	総数	65歳 ～ 69歳	70歳 ～ 74歳	75歳 ～ 79歳	80歳 ～ 84歳	85歳 以上
全国	459	22	42	99	115	181	232	7	28	46	61	90	96	5	8	11	31	41	56	2	2	10	17	25
北海道	29	3	5	8	4	9	14	0	2	2	5	5	6	0	0	2	3	1	3	0	0	1	1	1
青森県	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
岩手県	5	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
宮城県	5	0	1	0	3	1	5	1	1	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	8	0	1	1	1	5	4	0	0	1	1	2	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
山形県	5	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1
福島県	3	0	0	1	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
茨城県	6	0	0	2	2	2	4	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	5	0	2	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
群馬県	5	1	2	0	1	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
埼玉県	18	2	1	8	2	5	11	0	5	1	4	1	7	1	0	2	3	1	4	0	0	1	2	1
千葉県	6	0	0	2	2	2	4	0	0	3	1	0	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
東京都	51	2	6	12	12	19	22	0	8	7	4	3	14	1	2	2	4	5	9	0	0	1	3	5
神奈川県	22	2	4	5	2	9	7	0	0	1	2	4	4	1	0	0	2	1	2	0	1	0	1	0
新潟県	20	0	0	9	1	10	18	0	4	2	6	6	3	0	0	0	1	2	4	1	0	0	0	3
富山県	9	0	2	3	4	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	6	0	0	1	3	2	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	1
山梨県	8	0	0	1	3	4	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	48	3	3	7	14	21	20	1	0	3	4	12	12	0	0	2	2	8	1	0	0	0	0	1
岐阜県	9	1	4	0	0	4	5	1	0	1	1	2	4	0	2	1	1	0	3	0	0	0	1	2
静岡県	11	0	0	2	3	6	4	0	0	0	2	2	3	0	0	0	1	2	3	0	1	0	0	2
愛知県	18	2	1	4	5	6	12	0	1	2	4	5	5	1	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1
三重県	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	19	2	1	6	6	4	16	0	2	2	7	5	2	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0	1
京都府	2	0	0	1	1	0	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	10	2	0	1	4	3	4	0	1	2	1	0	4	0	1	0	2	1	1	0	0	1	0	0
兵庫県	27	0	3	5	8	11	13	0	0	4	3	6	3	0	0	0	2	1	8	1	0	3	1	3
奈良県	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	6	0	0	2	1	3	2	0	0	1	0	1	3	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	1
島根県	9	0	0	1	2	6	7	0	0	1	2	4	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1
岡山県	8	0	2	2	0	4	10	0	0	4	0	6	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
広島県	13	0	1	0	7	5	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	4	0	0	0	2	2	3	0	0	0	1	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
徳島県	9	0	1	1	6	3	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	3	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	5	0	0	0	1	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	19	0	1	4	5	9	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1
佐賀県	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
長崎県	4	0	0	0	2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	7	0	0	1	4	2	4	0	1	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
宮崎県	2	0	1	0	1	0	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	9	0	0	3	3	5	0	1	0	1	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
沖縄県	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 特定高齢者の主観的健康感の状況

(単位:人)

		実施後						計
		よい	まあよい	ふつう	あまり よくない	よくない	不明	
実施前	よい	1 487 64.1%	276 11.9%	250 10.8%	83 3.6%	22 0.9%	203 8.7%	2 321 100.0%
	まあよい	881 16.8%	2 745 52.2%	839 16.0%	329 6.3%	50 1.0%	414 7.9%	5 258 100.0%
	ふつう	1 185 9.0%	2 811 21.4%	6 966 53.0%	1 005 7.6%	187 1.4%	998 7.6%	13 152 100.0%
	あまりよくない	691 7.4%	1 647 17.7%	2 717 29.1%	3 035 32.6%	398 4.3%	833 8.9%	9 321 100.0%
	よくない	227 12.0%	256 13.5%	316 16.7%	434 22.9%	397 21.0%	264 13.9%	1 894 100.0%
	不明	371 4.1%	427 4.7%	710 7.8%	334 3.7%	81 0.9%	7 227 79.0%	9 150 100.0%
	計	4 842	8 162	11 798	5 220	1 135	9 939	41 096

注: 特定高齢者の主観的健康感の状況: 平成18年度に終了した介護予防ケアプランについて、介護予防ケアプランの実施前後の主観的健康感の状況を計上している。同一人について、複数の介護予防ケアプランが作成された場合は、それぞれについて計上している。平成19年度にまたがる介護予防ケアプランについては計上していない。

オ 特定高齢者の基本チェックリストの状況

(単位:人)

		実施後						計
		0-5項目	6-10項目	11-15項目	16-20項目	21-25項目	不明	
実施前	0-5項目	3 340 64.7%	700 13.6%	158 3.1%	32 0.6%	2 0.0%	933 18.1%	5 165 100.0%
	6-10項目	3 302 24.2%	6 497 47.7%	1 197 8.8%	162 1.2%	9 0.1%	2 465 18.1%	13 632 100.0%
	11-15項目	1 281 9.1%	3 810 26.9%	5 492 38.8%	741 5.2%	33 0.2%	2 789 19.7%	14 146 100.0%
	16-20項目	256 4.5%	828 14.5%	1 410 24.7%	1 818 31.9%	94 1.6%	1 291 22.7%	5 697 100.0%
	21-25項目	38 5.2%	33 4.5%	73 10.0%	160 21.8%	216 29.5%	213 29.1%	733 100.0%
	不明	114 4.6%	156 6.3%	182 7.3%	114 4.6%	32 1.3%	1 885 75.9%	2 483 100.0%
	計	8 332	12 025	8 513	3 028	386	9 577	41 861

注:特定高齢者の基本チェックリストの状況:平成18年度に終了した介護予防ケアプランについて、介護予防ケアプランの実施前後の基本チェックリストの該当する項目数を計上している。同一人について、複数の介護予防ケアプランが作成された場合は、それぞれについて計上している。平成19年度にまたがる介護予防ケアプランについては計上していない。

## 2 介護予防一般高齢者施策

### (1)介護予防普及啓発事業

	開催回数				参加者延数		
	講演会等	相談会等	イベント等	その他	講演会等	相談会等	その他
全国	218 762	83 063	3 859	64 121	3 609 755	1 026 006	1 116 388
北海道	9 829	4 713	1 899	2 414	172 900	56 637	53 878
青森県	2 962	1 497	25	1 392	55 976	23 427	11 619
岩手県	4 743	3 227	21	3 904	86 217	42 737	15 609
宮城県	2 626	1 002	66	377	51 826	12 137	5 936
秋田県	1 639	1 657	4	427	30 197	19 126	7 691
山形県	2 568	1 580	52	308	56 872	20 754	18 471
福島県	3 966	1 477	25	253	61 723	18 753	59 170
茨城県	2 541	2 335	16	2 070	59 268	20 844	55 026
栃木県	2 340	1 346	15	447	43 240	10 665	8 106
群馬県	4 627	1 951	23	1 565	76 310	49 278	48 126
埼玉県	4 946	2 017	104	1 831	84 949	16 526	41 134
千葉県	2 887	2 042	70	2 291	69 655	19 953	86 251
東京都	25 762	831	82	2 385	354 421	7 793	69 249
神奈川県	5 128	1 071	32	268	110 163	7 347	4 771
新潟県	11 197	2 193	40	2 108	145 950	23 580	21 228
富山県	2 992	1 133	148	178	55 753	10 730	3 409
石川県	2 738	1 531	21	2 076	43 812	20 326	24 187
福井県	1 792	1 682	6	4 073	33 790	31 252	81 633
山梨県	2 423	769	3	825	46 237	18 178	11 399
長野県	9 299	1 241	26	1 820	95 607	11 026	23 599
岐阜県	4 553	5 329	18	2 942	100 024	39 259	27 826
静岡県	9 159	1 896	68	2 597	167 657	14 613	40 722
愛知県	7 845	3 849	47	1 079	160 307	56 365	26 394
三重県	6 048	3 459	57	2 310	103 372	32 516	10 269
滋賀県	1 662	219	7	543	44 126	2 770	2 275
京都府	6 744	2 909	42	2 286	87 306	31 830	22 366
大阪府	6 829	1 442	35	835	118 185	15 626	13 867
兵庫県	9 392	4 281	22	1 059	170 827	71 737	8 652
奈良県	1 570	549	64	304	24 401	9 197	6 642
和歌山県	875	355	32	104	15 664	4 623	3 466
鳥取県	5 104	699	13	53	59 104	6 762	1 263
島根県	1 080	1 019	313	796	19 874	15 104	17 671
岡山県	3 181	584	139	434	64 067	14 810	6 763
広島県	8 994	771	29	431	75 669	9 442	8 471
山口県	2 110	1 875	12	1 234	49 585	15 902	18 390
徳島県	1 489	1 916	16	41	23 478	18 691	8 096
香川県	1 582	690	17	151	37 663	8 979	1 809
愛媛県	2 136	1 427	7	1 779	39 286	18 658	3 250
高知県	1 744	794	47	380	30 113	9 059	29 145
福岡県	5 608	2 598	111	2 716	123 248	44 429	35 473
佐賀県	2 365	1 117	4	110	50 594	13 237	2 691
長崎県	1 873	890	3	622	36 369	13 373	35 198
熊本県	1 458	1 553	20	4 492	35 572	17 088	55 864
大分県	1 319	2 055	17	1 510	28 118	26 414	11 350
宮崎県	6 236	863	3	797	34 616	10 971	2 950
鹿児島県	5 965	3 794	29	1 669	110 756	49 639	38 344
沖縄県	4 836	835	9	1 835	64 908	13 843	26 689

注) 1)講演会等:主として集団を対象に普及啓発を図る事業のうち参加者数の把握が可能なものを計上している。  
運動、調理等のプログラムの実施についても計上している。

2)相談会等:主として個別の相談に対応するための事業について計上している。

3)イベント等:集団を対象に普及啓発を図る事業のうち、街頭キャンペーン等のように、参加者数の把握が困難なものを計上している。

## (2)地域介護予防活動支援事業

	実施回数			参加者延数	
	ボランティア 育成のための 研修会等	地域活動 組織への 支援・協力等	その他	ボランティア 育成のための 研修会等	その他
全国	14 336	146 159	84 569	300 901	682 222
北海道	265	4 603	18 618	4 977	27 550
青森県	163	1 549	1 073	4 613	15 411
岩手県	132	3 443	504	3 979	1 235
宮城県	317	1 237	77	6 670	1 133
秋田県	142	1 150	602	1 473	5 816
山形県	996	2 933	1 304	9 271	14 046
福島県	127	2 515	426	2 514	7 006
茨城県	234	1 600	245	6 942	4 882
栃木県	106	504	537	2 956	6 630
群馬県	232	655	140	5 703	1 844
埼玉県	538	2 055	354	9 884	11 261
千葉県	280	1 424	1 258	6 326	5 462
東京都	163	4 833	157	3 227	1 728
神奈川県	347	2 337	9	7 902	403
新潟県	308	2 319	686	5 395	2 276
富山県	428	11 545	9 996	8 899	30 259
石川県	170	2 940	551	3 903	7 118
福井県	54	2 117	184	1 326	8 681
山梨県	122	716	11 256	3 472	29 693
長野県	135	2 415	1 257	3 768	7 775
岐阜県	571	3 098	681	9 024	4 695
静岡県	404	6 383	1 651	14 001	15 230
愛知県	339	9 423	1 580	5 796	16 820
三重県	111	1 117	230	2 293	4 504
滋賀県	479	1 394	677	7 996	5 837
京都府	115	1 263	2 955	2 838	63 672
大阪府	1 265	2 103	3 713	21 843	63 748
兵庫県	416	8 809	716	6 743	24 655
奈良県	137	841	1 160	2 735	38 712
和歌山県	78	303	1 098	1 215	6 636
鳥取県	85	373	799	1 167	3 840
島根県	407	2 210	878	5 673	18 624
岡山県	162	2 146	402	6 093	5 412
広島県	434	5 896	1 930	9 126	24 149
山口県	240	17 377	494	5 092	31 382
徳島県	282	1 757	74	5 829	1 852
香川県	37	430	1	1 571	14
愛媛県	703	301	8	15 073	120
高知県	168	1 077	447	3 466	6 655
福岡県	720	6 539	3 617	11 751	23 132
佐賀県	220	2 455	711	3 889	54 556
長崎県	127	1 419	486	2 541	7 656
熊本県	479	5 843	1 668	13 941	15 161
大分県	465	2 024	232	19 152	1 576
宮崎県	47	750	1 549	1 009	25 809
鹿児島県	323	4 728	59	9 350	998
沖縄県	263	3 210	7 519	8 494	26 568

注) 1) ボランティア育成のための研修会等: ボランティアとして活動する意志を有する一般住民を対象として開催する研修会等の事業を計上している。

2) 地域活動組織への支援・協力等: 地域活動組織に対して支援を行う事業について計上している。